



新事業の実質化を期待して —会長退任にあたって—

益田 隆司

電気通信大学／情報処理学会会長

masuda@office.uec.ac.jp

情報 処理学会は、会員23,000名強を擁する我が国の情報系のフラグシップを担う学会です。

平成15年5月会長就任にあたって、私は、今後の学会の発展にとって重要と考える3つの課題を設定いたしました。論文の英文化の促進、産業技術者が関心を持つ学会への変身、そして、教育活動の重要性の認識です。そして、1年経過後の平成16年5月には、学生会員の勧誘と育成を新たな課題として加えました。現在、そのいずれにも今後の活動の足場を築くことができたと考えています。これらの課題への取り組みについては、これまでも会長挨拶文として、その都度本誌に書かせていただきましたが、その後の進捗状況も含めてご報告し、退任のご挨拶とさせていただきます。

論文 の英文化の促進に関しては、英文のオンラインジャーナルIPSJ Digital Courierを平成17年1月に創刊することができました。現在の状況は、<http://www.ipsj.or.jp/08editt/dc/index.html>からご覧になっていただけます。すでに16件の論文が掲載されています。IPSJ Digital Courierに掲載される論文は、情報処理学会論文誌に採録が決定したもの、または、トランザクションに掲載されたものとなっています。でも投稿者から見ると、独立した英文オンラインジャーナルが存在すると考えていただくこともできます。論文は英文で書いてこそ、国際の場での評価の対象となります。英文論文誌の扱いは長年の懸案でしたが、IPSJ Digital Courierの創刊を機に、ぜひ論文を英文で書くことを会員の皆様方をお願いしたいと思います。特に若い大学院

生の皆さんは、英文で書く習慣を身に付けて欲しいと思います。

情報処理学会は過去に、JIP (Journal of Information Processing) という英文論文誌を持っていました。しかしながら、サーキュレーションが伸びず、国際的に認知される論文誌になる見通しが得られなかったこと、それに、財務的な負担を伴ったことによって、平成5年のVol.15をもって休刊となっています。その後は、情報処理学会論文誌に英文での投稿も認めるということで、英文投稿論文への対応をしてきました。しかしながら、ベースが和文の論文誌の中に、英文論文が混ざっていても、論文の国際化という視点からは意味がないことは明らかです。こうした中で数年に及ぶ議論の末に提案されたのが、IPSJ Digital Courier方式です。この方式は、現状のさまざまな側面から考えて、無理のない、そして、今後の努力によって将来の発展を期待できる非常にいい方式であったと考えています。現在、論文誌、トランザクションに掲載される論文の総数は、およそ年間に500件前後です。そのうち、英文で書かれている論文は、およそ10パーセントです。平成16年度のデータでは、情報処理学会論文誌に掲載された論文数は、例年よりやや少なく、256件、そのうち、英文論文は35件です。一方、5種類のトランザクションに掲載された論文数は、181件、そのうちの英文論文は14件です。2年前の会長就任の記事の中で、70パーセント程度の論文が英文化されることが望ましいと書きました。英文論文を増加させる流れをつくり出すことはこれからの課題です。英文論文投稿

に何らかの優遇策を講じることも必要かもしれません。IP SJ Digital Courierが高く評価される英文論文誌に発展するか否かに、学会の将来がかかっているといっても過言ではないと考えています。

産業 技術者が関心を持つ学会への変身のための本格的対応として、平成16年度、技術応用フォーラムが設置されました。情報処理の分野は、学術と実務のバランスが重要ですが、ここ10年余り、産業界の技術者の学会離れが急速に進行しています。学会にとって実務分野の強化が必要です。この課題は、平成15年度の企画政策委員会で集中的に議論されました。当時の安西委員長は、情報処理学会は、学術の焦点と実務の焦点との2つの焦点を持つ楕円構造の運営が必要であるという表現をされました。学術は研究会活動であり、その焦点には調査研究運営委員会が存在しています。安西委員会からの答申を受けて、平成16年度には、実務の焦点に対応する組織として、技術応用運営委員会が設置されました。そして、創設されたのが、技術応用フォーラムです。その中核的な活動として、多くの企業等からの支援も得て、ソフトウェアジャパン2004が企画開催されました。安西次期会長（総会で承認予定）のもとで技術応用フォーラム、ソフトウェアジャパンの継続的な活動と発展を期待しています。

教育 活動に関してです。JABEE対応については、アクレディテーション委員会が活発に活動を継続していますが、今後の課題は、大学前の情報教育に関することです。中でも高等学校の教科「情報」のあり方には学会としても重大な関心を払う必要があります。情報処理学会がこれまで必ずしも関与の程度が深くなかった分野ですが、今後は教育関連の他学会とも協力して、積極的な活動が展開されることを期待しています。昨年7月に、教育システム情報学会と共催で、“高校普通教科「情報」への期待と課題”と題するシンポジウムを開催し、1つのきっかけをつくりました。

学生 会員の勧誘と育成に関しては、平成16年度からタスクフォースを設置して積極的な活動を始めました。研究会の運営委員を中心に多くの方々に学生会員の勧誘のお願いをしました。その結果、平成16年度末には、学生会員数は、200名余り増加し、2,168名となっています。

学生会員としての平均の滞在年数は3年前後だと思えます。その後、できるだけ多くが正会員として会員継続をしていくことが重要です。そのためには、何よりも学生会員の間で積極的な学会活動をして、学会員であることの意義を認識してもらうことが大事です。会誌を受け取るだけの会員ではなく、全国大会で発表し、研究会に参加し、できれば、論文を投稿するような能動的な学生会員になって欲しいと思っています。学生にとって

最も得るところが大きいのは、研究会活動だと思います。研究会に参加することによって、専門分野での他組織の研究者との交流の幅を拡げることができるからです。昨年のある時期から検討を始め、学生会員に関しては研究会登録費を1研究会に限っては無料にすることを理事会で認めてもらいました。財政状況が厳しい学会にとっては思い切った策です。平成17年度からは、学生会員育成委員会を新設します。学生会員数の当面の目標を3,000名に設定しています。

ここ10年余りの会員減少の原因が産業界の学会離れにあるということから、会長就任後しばらくのあいだ、JISAをはじめとするいくつかの場にも出かけ、産業界の会員の確保に努めることを試みました。しかしながら、それは決して容易いことではないことが分かりました。そして会員は若いときから自分たちの手で育成することこそが大事なのだということに改めて気が付きました。身近にいる学生を勧誘し、学会に入会してもらって、育成する、そして、その学生が産業界に入ってから学会に関心を持ってもらうことが、本人にとってもメリットがありますし、学会にとっても、日本のこの分野の発展にとっても大事なことだと認識しました。情報処理学会の学生会員数は、電子情報通信学会などに比較してはるかに少ないことも分かりました。情報処理学会は、この分野の急成長に伴って、放っておいても会員が確保できるという恵まれた時期が続いていたのだと思います。学生を会員として入会させ、そこで育成するというような意識は、他学会に比較して弱かったのだと思います。学会が会員を育成するという認識を広く共有したいと思っています。

以上、 私が会長を務めた2年間に重点的に取り組んだ4つの課題について、その現状を含めて申し上げました。どれもが成果を上げるのはこれからです。現状は、それぞれを新事業として取り上げる枠組みができたただけだともいえます。これからそれぞれにどのように取り組み、実質化するかが重要です。皆様方のご協力を切にお願い申し上げます。

ここに掲げたような項目を重点的な課題として取り上げ、それぞれに適切な手だてを考えることができたのは、理事会、総務財務運営委員会、論文誌編集委員会、調査研究運営委員会等のメンバをはじめとする多くの関係者のお陰です。中でも湖東局長を始めとする学会事務局の方々のご協力はきわめて大きいものがありました。退任にあたり、これらの方々から感謝の意を表したいと思います。ありがとうございました。

(平成17年4月18日)